

発行 靖国神社国営化反対福音主義キリスト者の集い(略称「つどい」) 代表・星出卓也(Tel/Fax042-458-0251)

事務局 西東京市柳沢2-11-13 西武柳沢キリスト教会気付 HP <http://yasukuninotsudoi.christian.jp/>

ヤスクニ・レポ 298

「靖国問題と関連した戦争と平和問題とは?」…戦後80年の平和への取組に向けて…

吉村弘司(日本キリスト改革派大宮教会 長老)

序 2022.2.24・ロシアのウクライナへの侵略戦争が開始され 3 年経過しても、和解と平和への道筋が見えません。また、2023.10.7・パレスチナのガザ地区を実効統治していたハマスが、イスラエルを奇襲攻撃し、イスラエル人 1400 人が殺害され、230 名程が捕虜として連行され、現在も 100 名余が人質のままであります。特に、イスラエルでは、今回の攻撃(10・7事件)は、イスラエルにとっての米国の 9・11 事件と捉え、ガザ地区全体を支配しても、ハマス撲滅作戦が継続中です。国際社会は、米国のトランプ大統領が、2025.1.20・再登場の中、2 つの戦争の和解と平和への切実な取り組みが求められます。

1 日本キリスト改革派教会の「平和宣言」((2023.10.19)
「平和の福音に生きる教会の宣言(平和宣言)」の序文で、【第二次世界大戦終結から 80 年を迎えるとしている現在、わたしたちの世界は新たなる国際政治の緊張関係の中に置かれています。とりわけ、2022年初頭のロシアによるウクライナ侵攻に始まり、その後顕在化してきた東アジアにおける政治的軍事的緊張は、今や再び「戦争の時代」が到来しつつあることを予感させ、核兵器の使用さえ現実のものとなりつつあります。このような時代状況の中で、わたしたち日本キリスト改革派教会は、主イエス・キリストによって実現された「平和の福音」に生きる教会として、この国と世界の平和に対するわたしたちの使命と責任をここに宣言します。】同宣言が採択された 12 日前にパレスチナ戦争が中東で勃発し、戦争の悲劇が増大しています。

2 日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)

のノーベル平和賞授賞(2024.12.10)の意義

今年は、ヒロシマ・ナガサキに原爆投下され 80 周年を迎えます。20 数万人の命が一瞬で失われ、生き延びた被爆者が生涯、放射線の苦しみを担ってきた問題は、2011.3.11 の東日本大震災による原発爆発による、放射線の苦しみに通じる問題でもあります。「日本被団協」のノー

ベル平和賞授賞者の代表委員・田中熙巳さん(92)は授賞式のスピーチで、長崎での被爆体験や日本被団協の核廃絶に向けた 68 年間の活動を紹介し、「核兵器は一発たりとも持ってはいけないというのが被爆者の心からの願いだ」と強調し、帰国後、石破茂首相に、核兵器禁止条約の第 3 回締結国会議への参加を申込みましたが、オブザーバー参加すら拒否されました。

3 石破茂首相の靖国神社参拝・伊勢神宮参拝問題

石破茂首相(日本基督教団・徳島教会会員)は、昨年、首相就任後、靖国神社秋季例大祭の 10 月 17 日に「内閣総理大臣 石破茂」の名で真榊奉納を行い、今年、1 月 6 日に伊勢神宮の御垣内に入り、閣僚数名と共に参拝を行い、神宮司庁における年頭の記者会見で「わたしは今、伊勢神宮を参拝してまいりました」と発言しました。現在もクリスチャンとして、イースターやクリスマスに教会で礼拝していますが、聖書で禁じる偶像崇拜を公然とすることは、全能の神への冒瀆行為です。同行為に、日本の各キリスト教会、政教分離の侵害を監視する全国会議から、抗議声明が出されました。

4 石破茂首相の軍事優先問題の危険性 !

石破政権は、日米軍事同盟の強化に向け、防衛費を 5 年間で 43 兆円(現在は年間 8 兆円:GDP 比 2%)と増大しています。旧約聖書には、王に関する規定の中に「王は馬を増やすしてはならない。馬を増やすために、民をエジプトへ送り返すことがあってはならない。『あなたたちは二度とこの道を戻ってはならない』と主は言われた。」(申命記 17 章 16 節) 聖書のみ言葉は、偶像礼拝の禁止だけでなく、為政者に軍備増強の危険性も警告しています。

5 自衛隊の靖国神社・集団参拝問題の危険性 !

1969.6.30 に国会に提出され、1974 年に審議未了廃案になった靖国神社法案(靖国神社国家護持法案)の目的にその問題性が端的に表明されています。(目的)第 1 条

「靖国神社は、戦没者及び国事に殉じた人の英靈に対する国民の尊崇の念を表すため、その遺徳をしのび、これを慰め、その事績をたたえる儀式行事等を行い、もってその偉業を永遠に伝えることを目的とする。」とあります。靖国神社はアジア太平洋戦争で犠牲となった250万人が、日本の英雄(英靈)として祀られていますが、日本の侵略戦争の精神的支柱として、戦争で戦う兵士に死への国家的意味付を与える「慰靈と顯彰」の靖国思想は、昨年の自衛隊の靖国神社・集団参拝常態化の問題と同じです。

6 靖国神社の合祀拒否裁判・判決の意義と課題

2025.1.17「ノー！ハプサ(NO！合祀)」声明1・17最高裁判決を受けて」 第2次世界大戦で旧日本軍に所属して戦没した韓国人の遺族らが、国が靖国神社に提供した戦没者名簿をもとに家族が合祀(ごうし)され、人格権を侵害されたとして国を訴えた訴訟の上告審で、最高裁第二小法廷(岡村和美裁判長)は17日、遺族らの上告を棄却する判決を言い渡した。靖国神社への合祀をめぐり最高裁が判断を示すのは初めて。裁判官4人のうち3人の多数意見。国の名簿提供の違法性を認めず、遺族らの請求を退けた一、二審判決が確定した。検察官出身の三浦守裁判官は、国の行為が憲法の定める政教分離規定に違反した疑いについて検討が尽くされなかつたとして、審理を高裁に差し戻すべきだとする反対意見をつけた。一方、岡村裁判長は主文に加え、「事案の重要性に鑑みて」として、判決の要旨を朗読し、「補足意見と反対意見が付されている」と補足した。判決書は、三浦守裁判官の反対意見書が大半を占める異例のものだった。三浦裁判官は、原告の主張を詳細に検討した上で、「遺族の主張を前提にすれば、憲法が定める政教分離の規定に反する可能性がある。合祀を望まない韓国人遺族がいることも想定しながら合祀を推進しており、国の責任は極めて重い」と指摘し、「必要な審理が尽くされていない」として、審理を高裁に差し戻すべきだとした。さらに、「除斥期間」で上告を斥けた多数意見に対しても、「被害者にとって著しく酷であり不合理」として、審理が尽くされていないと指摘した。2001年に元日本軍人軍属と犠牲者の遺族252名が初めて「合祀取消」等を求めて日本国を訴えた「在韓軍人軍属裁判」を引き継ぎ、ノー！ハプサ(NO！合祀)訴訟が開始された。無断合祀取消を求める闘いは、およそ四半世紀に及ぶ。犠牲者の子、「生きていた英靈」被害者が闘ってきた

ノー！ハプサ第1次訴訟(2007年提訴)・第2次訴訟(2013年提訴)は、ついに最高裁三浦反対意見を勝ち取った。三浦反対意見を引き出した各論点は、「孫の世代」の新たな合祀取消訴訟に引き継がれる。…今年は、日韓条約(1965.6.22)から60年目にあたり、日韓併合(1910-1945)問題、従軍慰安婦問題、徴用工問題などの日本の加害の歴史を学び、謝罪と和解が求められる時です。

7 「即位礼・大嘗祭違憲訴訟」裁判の意義と課題

靖国神社は、天皇の神社と言われるように、天皇制に深く関連した神社です。天皇は、戦前は神聖不可侵の存在であり、絶大な権威を持つ陸海軍の統帥者でしたが、戦後の平和憲法では、象徴天皇となり、内閣の助言と承認により、10の国事行為(憲法7条)のみが可能です。しかし、実際は、戦前の皇室典範を踏襲し、戦前の現人神天皇の儀式が継続中です。特に、天皇の代替り時には、政教分離原則を無視して、天孫降臨の神話にもとづき大嘗祭が国家行事として、100億円以上が支出されて行われ、新天皇の即位時には、首相が、主権在民の立場を忘れ、高御座にいる天皇の下から万歳して祝意を表す国です。また、日本社会では、西暦表示より、天皇の代替わりの元号が多用され、学校現場では、天皇を賛美する「君が代・日の丸」実地が100%近く浸透中です。「即位礼・大嘗祭違憲訴訟」裁判(2/28:高裁判決予定)も、天皇制関連の裁判のため、憲法の基本原則無視判決が予想されます。

戦後80年、昭和から100年の今こそ、近代日本が、戦前の天皇制軍国主義国家として、天皇の名(勅令)の下に、アジア諸国を侵略し、2000万人にも及ぶ戦争犠牲者を生んだ、侵略・加害の歴史を心に刻み、アジア諸国への謝罪と和解、平和協調の道を選択する時です。

8 アジアと世界の和解と平和を目指す国を目指して！

日本キリスト改革派教会の「平和宣言」(2023.10.19)について触れましたが、第1次世界大戦、第2次世界大戦を経験した世界は、ウクライナ戦争、パレスチナ戦争の解決のため、国連の機能不全の中、米国の第2次トランプ政権の誕生で、先行きの見えない時代です。こうした時こそ、聖書の平和の福音のみ言葉に立ち返る時です。

「平和を実現する人々は、幸いである、その人たちは神の子と呼ばれる。」(マタイによる福音書5章9節)